

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成27年12月3日

報告者	第4班〔会派：市民フォーラム志向〕		
参加者	班長 阿部和子	副班長 山越一治	野沢一敏
	齊藤正三		

◆視察項目

実施年月日	平成27年10月6日（火）～27年10月9日（金）		
視察目的	1. 子育て支援施策と赤ちゃんふれあい会の取り組みについて	鳥取県倉吉市	
	2. 定住促進の取り組みについて	島根県隠岐郡海士町	
	3. 株式会社 巡の環の取り組みについて	島根県隠岐郡海士町	
	4. 高齢者に優しい商店街の取り組みについて	島根県松江市	
視察概要	鳥取県倉吉市	*人口：50,720人 *面積：272.06km² *特徴：県の中央部に位置し、周囲を温泉地に囲まれた緑豊かなまち。江戸から明治期には木綿や脱穀用具の「稲扱千刃」などの特産品を扱う商業が盛んで当時の面影は白壁土蔵群や商家の町並みにそのまま見ることができる。	
	島根県隠岐郡あま海士町	*人口：2,374人 *面積：33.52km² *特徴：日本海の島根半島沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の4つの有人島の1つ中ノ島を「海士町」という。自給自足のできる半農半漁の島。平成15年12月任意合併協議会を解散し、覚悟の単独町制を決断。	
	島根県松江市	*人口：208,613人 *面積：572.99km² *特徴：宍道湖・中海を抱く風光明媚な水の都。古代出雲文化圏の中心地。平成17年3月、1市6町1村が合併。平成23年8月には東出雲町と合併し、山陰地方最大の中核都市となった。平成24年4月特例市に移行。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	子育て支援施策と赤ちゃんふれあい会の取り組みについて			
	【鳥取県倉吉市】			
視察先担当課	福祉保健部子ども家庭課 教育委員会学校教育課	添付資料	有・ ☐ 無	

I 視察要旨

平成 27 年 10 月 6 日鳥取県倉吉市における、子育て支援と施策の一環に位置付けられている「赤ちゃんふれあい会」について視察し、その取り組みについて伺いました。

全国の地方自治体では苦慮しながらも、子育て支援事業計画を立て実施しています。平成 27 年度より、子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て支援新制度が本格施行されることにより、倉吉市においても少子化が進む中で地域のニーズに基づき、新たな子ども・子育て支援の総合的な計画を策定する事を趣旨とし、「倉吉市総合計画」を上位計画とする、「倉吉市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度までとし、毎年度、子ども・子育て支援法に基づき当該年度の実施状況の把握・点検を行い公表し進捗状況の管理をしております。

基本理念を「一人ひとりの子どもがいきいきと健やかに育つまち くらよし」、そして、基本方針として「すべての子どもの人権が守られ幸せに育つことを支援・すべての親がゆとりと喜びをもって子育てできることを支援・すべての子どもや家庭を応援する地域社会への支援」の 3 点を掲げています。基本目標として「1.子どもの権利を守るための支援 2.子どもの学びと育ちへの支援 3.特別な配慮を要する子どもや家庭への支援 4.母子の健康の確保と増進 5.働きながら子どもを育てる人への支援 6.子どもや子育てに配慮した生活環境の整備 7.地域における子育ての支援」この 7 点を掲げています。

これらの目標を達成するための一つの方法として、平成 16 年度の次世代育成支援行動計画策定時から市独自の取組として検討し、平成 19 年度にセンター型の子育て支援センターを設置したことに伴い、その機能を活用し平成 21 年度から赤ちゃん和小中学生の交流事業を本格的に開始しました。

倉吉ならではの子育て支援の具体的な取組として「赤ちゃん和小中学生のふれあい事業」が展開されていますので、その内容について伺うこととしました。

II 事業の成果・課題

子育て支援に係る保健福祉等関係機関・施設の中の医療機関等では、

- ・産科・婦人科 出産対応 2〔県立病院(1) 民間(1)〕外来のみ 2〔民間(2)〕
- ・小児科 9 〔県立病院(1)民間(8)うち小児科専門 4〕

その他の支援事業として

- ・発達障がい支援体制整備の取組
- ・要保護児童対策地域協議会（児童虐待防止ネットワーク）の取組
- ・出産前・出産後の事業等

独自の取組として「赤ちゃん和小中学生とのふれあい事業」が展開されています。

<赤ちゃん和小中学生とのふれあい事業>

ね ら い

①児童生徒に、赤ちゃんとのふれあいを通して、自身の成長を振り返り、親への感謝の気持ちを育むとともに、自己肯定感を培う。

②子育て中の保護者に、事業を通して地域との交流の機会を提供すること。
実施体制については子育て総合支援センター・各地域の児童センターが、協力してくださる赤ちゃん保護者の募集、教育委員会学校教育課が小中学校に募集する。

その結果、実施する小中学校は市内の小中学校全部で 19 校のうち、平成 21 年は小学校 1 校・中学校 1 校であったが、平成 27 年には小学校 11 校・中学校 4 校にまで増えました。

ある小学校では、5 年生の総合的な学習テーマとして「いのち」、目標として「自分はもとよりすべてのいのちを尊ぶ気持ちを育てる」、中心となる学習として「生命の育み、おひさまふれあい会を年 2 回実施」しています。

成 果

①親への感謝とともに、自分も他者もかけがえのない大切な存在であることに気付くことができる事業として、多くの学校が希望し、定着してきた。

②ふれあい会だけの学習にとどまらず、性教育など関連のある学習へ広がりや深まりがでてきた。

③児童に自分の子育てを話すことで自分に自信がもてる、我が子が人から大切にされる経験を通して自分自身を大切に思える等、母親にとっても効果的である。

また、いじめの減少にも繋がっていると考えられます。

課 題

①学校側の要望に対し、赤ちゃんの数が少ない。

②この事業におけるその後の継続的な見取りが出来にくい。

③授業としてではなく、継続的に触れ合える機会、場所があるとよい。

④若年出産が増加しているので、継続していく必要がある。

Ⅲ 視察所見

子育て支援については、どこの自治体も金太郎アメのように、そつのない事業展開がなされ、同じ様な取り組み内容になりがちです。

倉吉市の「赤ちゃん和小中学生とのふれあい事業」は、「福祉保健部子ども家庭課」と「教育委員会事務局学校教育課」にまたがる縦割り行政になりがちだったが、両課が見事に連携してこの事業が成功しています。

特に、初めは赤ちゃんが児童生徒に触れられる事が心配で協力してくれる保護者も無く、両課は家族を説得するのに大変な努力をしたようです。その甲斐があり、徐々に協力者が増えたそうです。

この制度は間違いなく児童生徒にとって「命の素晴らしさを知り、他者に愛情が芽生え、自分を大切にすること、そして、何より若い母親が勇気と自信を持って子育てが出来ると考えます。

この制度の良い点を参考にして、日光市においても「子育て支援事業」の更なる充実を図って頂く事をお願いします。

◆視察結果（個別票）

個別項目	定住促進の取り組みについて ないものはない～離島からの挑戦 ～最後尾から最先端へ～ 「自立・挑戦・交流」～人と自然が輝き続けるために～ 【島根県隠岐郡海士町】			
	視察先担当課	交流促進課	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

海士町は11年間で人口約2,400人の2割に当たるIターン者数を誇り、定着率は55%と定住政策が成功し非常に注目されている。定住政策のため雇用・子育て・教育・住居・行政改革等全ての政策はスピードをもって実行し、更なる改革を目指す行政。定住者に自分はここで受け入れられていると思わせる住民の力。ここには自治体経営の基本の全てがあり、日光市が市政改革のモデル自治体として今後も連携を図りたい所である。

【事業実施の背景】

山内町長が当選した平成14年、海士町は平成の大合併の嵐が吹き荒れる中で離島が合併してもメリットがないと判断し、単独の道を選んだ。ところが、2003年の三位一体改革による「地財ショック」で地方交付税が削減され、国からの補助金も減少、公共事業を島の建設業が請け負って雇用を確保するというやり方が成り立たなくなって来ていた。「2008年には海士町は財政再建団体へ転落する」この危機感が、町の官民一体となった改革を推し進める原動力となった。

【事業の概要】

(1) 町のコンセプト「ないものはない」

①ないものはない、無くてよい、②ないものはない、大事なことは全てここにある、という意味が込められている。海士町のホームページには、「地域の人どうしの繋がりを大切に、無駄なものを求めず、シンプルでも満ち足りた暮らしを営むことが真の幸せではないか？」という問いが立てられ、「素直に『ないものはない』と言ってしまう幸せが、海士町にはある。山内町長の持論は、「役場は住民総合サービス株式会社」町長は社長、副町長は専務、管理職は取締役、職員は社員で、税金を納める住民は株主で、サービスを受ける顧客でもある。説明をしてくれたさんは自分の給与は観光協会のお金でまかないたい、町役場から給与をもらわないで済ませるようにしたいと。自主自立の精神が職員一人一人にあると感じた。お金がない、例がない、制度がない、だからできないは禁句

（２）人件費削減

徹底した行財政改革を断行するには、自ら身を削らなければならない。そう考えた山内町長は当選後にまず、自分の給与カットに踏み切った。すると、職員たちが「自分たちの給与もカットしてほしい」と申し出てくれ、町議、教育委員も続いた。海士町は「職員数削減、議員定数減、公共事業の圧縮、経常経費等の見直し、機能的な組織改革等を実行したことにより、老人クラブから補助金の返上、各種委員から日当減額の申し出があった。住民の応援寄付金、島外からの「ふるさと納税」のうち、海士町に縁もゆかりもない人からの納税が約４割ある。「自立促進プラン」を着実に実行したことにより、基金も積み増しし地方債も減少するなど、財政事情は改善に向かっている。日本一給料の安い自治体」となった。平成１７年、町長の給与は５０％、助役、町議、教育委員は４０％、職員は１６％から３０％とそれぞれカットし、２億円の人件費削減に成功した。

（３）職員・議会の意識改革

平成１４年５月に現山内道雄町長になって、行政の秘密主義と前例踏襲主義には驚いた。民間企業のコスト意識と経営感覚が当時の役場にはこういった民間意識などなかった。今では、職員にコスト意識が備わり、費用対効果の話もできるようになった。しかし、昔の役場は、予算ありきで、引き算ができればよかった。仕事はすべてコンサルタント任せで、職員は「汗」も「知恵」も出さないでよかった。このため、町長になって初めにやった仕事は職員の意識改革。意識改革については、もともとやる気のある職員であったため、それほど時間を要しなかった。苦労していることは、議会の改革が遅れていること。議会はまだ「監視」機関などと言っている。議会は行政と一体となった自治体運営を行うという改革が遅れている。

（４）「汗」をかく職員

高齢で宿泊施設の運営が回らず、トイレ掃除が行き届かないというと、職員自らがトイレ掃除を行う。宿泊施設のリネンをクリーニングしていたお店が閉店すると、島外に依頼すると宿泊費のコストアップにつながると、クリーニング店を再開。魅力ある宿泊施設には魅力ある食が必要だと、今後日本食料理学校を設立予定。必要ならどこまでも実践していく職員の姿に、市役所とは市民の役に立つことと、本質を体現する職員こそが海士町の実動力であった。

（５）行政改革

攻めの実行部隊となる産業３課（観光と定住対策を担う「交流促進課」、第一次産業の振興を図る「地産地商課」、新たな産業の創出を目指す「産業創出課」）を設置し、その３課を役場の庁舎ではなく、町の玄関で、情報発信基地であり、アンテナショップでもある港のキンニャモニャセンターのワンフロアに置いた。

（６）「ふるさと海士」のCASシステム

削減した人件費を元に魚介類の鮮度を保ったまま都市に出荷できる「CASシステム」を第三セクターに導入。品質管理の査定が厳しい築地におろし、豊富

な海の幸を商品化して全国で人気になった。ブランド化した「いわがき・春香」なども都市の市場で高い評価を得ている。システムそのものは1億円しなかったが、建物まで含めて5億円が必要。背水の陣だったが、産地直送の新鮮な魚介類は人気となり、首都圏の外食チェーンをはじめ、百貨店やスーパー、米国や中国など海外にも販路を広げている。山内町長が社長を兼ねた「ふるさと海士」は見事に黒字化。平成24年度には売上高2億円、595万円の黒字決算となり、4期連続で黒字が続いている。一番儲けた漁師さんだとふた月半ぐらいで600万円。

(7) 商品開発研修制度

島以外の土地で生活をしていて人だからこそ気づく、“この島に眠る価値”を見出して商品化してもらおう、そんなチャレンジあふれるプロジェクト制度。研修生には月15万円支給される。平成10年度から「よそ者」の知恵も入れながら、3年間の試行錯誤の上「島じゃ常識！さざえカレー」の商品化に成功。今では島の特産物としてヒット商品になっている。(平成25年度売上目標3千万円)・いわがき「春香」の仕掛けのキーマンは脱サラのIターン者。種苗の生産から育成・販売まで一貫生産を目指し、U・Iターン者と地元漁師が協力して、築地市場や首都圏のオイスターバーで大ヒット。県のブランド5品目に認定。現在28万個を養殖し、数年内には50万個の出荷体制を見込む。(平成25年度売上目標8千万円)平成17年に「海士御塩司所」を設立し、昔ながらの塩づくりを復活。キーマンは商品開発研修生。単なる食品でなく、島の歴史文化背景も表現しての「海士乃塩」製造販売並びに加工商品の商品化に取り組む。山陰はもとより、東京の有名ホテルでも取り扱われ販路が拡大している。また「[ふくぎ茶](#)」という島独自のお茶は、障害者の作業所「さくらの家」で加工・販売が行われ、平成24年の売上が450万円。賃金は150円から450円にアップさせることができた。

(8) 建設業者が挑戦する「隠岐牛」ブランド化

公共事業が減ったことで売上が激減した建設業の経営者が、平成16年に異業種だった畜産業へ進出。平成16年潮風農業特区に認定。農地法の規制緩和を受け、地元建設会社(従業員50人程度)100%出資(有)隠岐潮風ファーム設立。会社と社員、そして島の生き残りをかけ、新たに畜産業に挑む。隠岐牛の繁殖から肥育まで一貫生産しブランド化を図る。黒毛和牛雌の未經産のみ肥育、肉質は松坂牛並みのA5ランク評価。(平成25年度売上目標1億5千万円)堆肥製造販売で、島中の田畑に循環完結型有機農業への道をひらいた。

(9) 「隠岐牛」の地産地消

せっかく育てた「隠岐牛」は外に出ていくだけで地元での消費はなかった。視察等で来る人が増え、地産地消して欲しいと「隠岐牛」を食べられるお店は補助金を受けて開店。

(10) 島まるごと図書館

海士町では、「人づくり」に向けた重点政策として、図書館事業に取り組んでいます。「図書館のない島で、どのように島民のみなさまに本を提供し

ていくか」という課題に対し考え出されたのが、「島まるごと図書館構想」。

“図書館のない島”というハンディキャップを逆に活かし、中央図書館と島の学校（保育園～高校）を中心に地区公民館や港、診療所などの人が集まる場所を「図書分館」と位置づけ、それらをネットワーク化することで、島全体を一つの『図書館』とする構想。平成 22 年 10 月、役場裏の隠岐総合開発センターに開館した図書館構想の中核となる施設。以前の倍近くの約 12,000 冊を蔵書し、エアコン配備や休憩所の設置など、誰もが快適に本を読めるように改築しました。そのおかげで、特定の層しか入らなかった図書館も、I ターンの方々やお子様連れの方など、幅広い年齢層が訪れる島の憩いの場となっている。

（1 1）日本各地から多彩な人々を集め島の高校を活性化

少子化と過疎化で平成 20 年度には生徒数が 30 人を切っていた。このままでは高校は統廃合され、島の子供たちは 15 歳で島外に出なくてははいけなる。人口が流出、その仕送りも島民にとって負担となる。だったら、島外の子供たちを高校へ呼ぶしか存続の道はないと [「島前高校魅力化プロジェクト」](#)が立ち上がった。そこから地域起業家的人財を育成する新コースや学校一地域連携型効率塾の立ち上げ、全国から多彩な能力や意欲ある生徒を募集する『島留学』の創設など、地域をつくる学校づくりに取り組んでいる。現在では難関大学進学を目指す「特別進学コース」や地域づくりを担うリーダーを育てる「地域創造コース」などを新設、島外からの“留学生”に旅費や食費を補助する制度を作り、「島留学」を銘打っています。この取り組みは評判を呼び、平成 24 年度からは異例の学級増、平成 25 年度も 45 人が入学、島外からの生徒は 22 人。「22 人のうち、19 人が県外。ドバイから帰国した子もいる。19 人のうち 15 人は学校長推薦を受けた優秀な子たち。少人数指導で難関大学にも進学できる「特別進学コース」を平成 23 年度から開始。平成 22 年 4 月に学校連携型の公営塾「隠岐國学習センター」を創設。

今、島外からの子供たちにとっては狭き門になっている。

（1 2）定住者の特徴

海士町の I ターンは 20 代から 40 代までの若者や働き盛り世代が多いのが特徴。都会の生活に疲れたり、海士町に仕事があったりしたから来たのではなく、新しい仕事を作りに来ている。友達が友達を呼んで、次々に縁によって来ている人たち。「自立・挑戦・交流」と、「定住を求めない」ことが定住の鍵。

（1 3）温かく迎えてくれる住民

移住希望者に対し、生活環境の世話をはじめ、地域の人たちとの仲介、食事に誘う、お酒を飲む、相談に乗るなど親身になって対応する。関わる人皆が積極的にやさしく見守る受入体制が構築されている。この親身さによって、海士町への移住を決めたと語る移住者は多い。

II 事業の成果・課題

【事業の成果】

自分たちの地域は自ら守り、地域の未来は自ら築く、それが自治の原点である。地域の活性化の源は「交流」にある。異質なものを取り入れ多様性を持ち互いに変化し成長する。若者・よそ者・馬鹿者がいれば地域は動く。動けば必ず変わる。ハンデをアドバンテージに変える知恵を出す。活性化とは惰性の仕組みを変えること、そのことを実践した海士町。「官が主導し民を導く」という町長の強いリーダーシップのもとに、職員や住民の意識が変わり、町の再興に一体となって取り組んでいる。住民みんな人が出ていき町がなくなる危機感を共有し、誰か一人が頑張るのではなく、全員で一丸になって頑張っている。その結果 326 世帯 486 人の I ターン者が海士町に定住。定住率 50.52%。

【今後の展望、事業の課題】

海士町は進化し続けていくと思う。町長の強力なリーダーシップの元に始まった改革であるが、ここまで来ると町長が変わったとしても海士町の進化は町に浸透しており歩みをゆるめる事はないであろう。これからも離島からの挑戦は最後尾から最先端へとうたっているように日本の未来の処方箋として注目していきたい。

III 視察所見

町長の強力なリーダーシップの元始まった改革が職員・住民を目覚めさせ、島外の人を受け入れ、更に活性化させていく、自治体運営のモデルにふさわしい所であった。ここに日光市の改革の全ての答えがあると感じた。視察に値する素晴らしい所であった。視察も十分人手をかけ、あらゆる事を学ばせてくださる配慮に驚くばかりであった。外貨を稼ぐ事には視察も含まれ、しっかりされていた。どこへいっても温かくおもてなししてくれた。何度でも訪れたい魅力があった。視察で学んだ事をどう実践させて行くか。まず視察報告の形から変えていきたい。多くの人で想いを共有する事が改革には大事だと教えられた。その第一歩が報告である。この報告を多くの人と共有したい。そこからこれら多くの学びを日光市のあらゆる現場に浸透させていくための方策を考えていきたい。

◆視察結果（個別票）

個別項目	株式会社 巡の取り組みについて 環過疎地域での仕事づくり 【島根県隠岐郡海士町 株式会社 巡の環】			
	視察先担当課	代表取締役 阿部裕志 様	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

海士町へ移住し起業した人の話を伺い、過疎地域での仕事起こしと移住する時の支援について伺う。

【事業実施の背景】

㈱巡の環は、I ターン者数人が平成 18 年 1 月に設立した企業だ。企業名である「巡の環」とは、世界が様々な縁や関係性が巡りあいながら成り立っていること、自分もその一員であること、自分達の小さな行動が、たくさんの笑顔につながることを信じて命名した。現在、7 人が働いている。代表を務める阿部裕志さんは、宇宙工学を学びたいと京大工学部物理工学科に入学したが、一方でアウトドアサークルや有機農業研究会などにも所属し、自給自足生活を夢見ていた。大学院では、ロケットに使うチタンの研究をし、せっかくなら世界一の企業に入ろうとトヨタ自動車に就職した。しかしながら、大量生産・大量消費の現代社会に疑問を感じるようになっていた。そんな折、友人の誘いで平成 18 年に海士町に遊びに来た。行政の人に案内してもらった後、夜いろりを囲んで、10 人くらいが議論し始めた。議員、課長、I ターン、U ターン、中学生たちが同じ目線で「どうやったら、島がよくなるのか」と熱く議論しているのに驚いた。その後も、彼らとメールなどをやりとりするうちに、この仲間に入ってみたいと思うようになり、4 回の訪問を経て移住した。

【事業の概要】

移住を考え始めた頃、信岡良亮さん（同志社大商学部卒業後、東京で WEB 制作のベンチャー企業に 2 年半勤めた）と高野清華さん（米国留学を経て故郷の熊本県内の大学を卒業後、東京で会社勤務をしながら市民メディア活動に従事）が持続可能な地域づくりを目指して既に海士町に移住を決意しており、阿部さんと同じような思いの人がいると役場の人から紹介され、一緒に㈱巡の環を立ち上げることになった。

（1）地域づくり事業（地域に根ざす）

「AMA ワゴン（都市農村交流事業）」、「名水サミット in 海士」、「海士音（しまの音楽祭）」、「島暮らしツアー企画運営」などイベントの運営・補助をやっている。

（2）教育事業（地域から学ぶ）

「島流地域インターンプログラム」、「五感塾」、「ラーニングジャーニー in 海士」などを手掛けている。「五感塾」は、北村三郎さん（人と情報の研究所

代表)が主宰しているもので、イオン労組や帝人グループなどの企業の人に参加する。仕事力向上の元になる「人間力」を磨くもので、「気づく力」「感じる力」を高めるために、地域の現場に身を置き、その地域に伝わる伝統文化や地域のために働く志の高い人に触れるものだ。企業と地域の新しい共存の形として注目されつつある。

(3)メディア事業（地域を伝える）

「AMA カフェ運営（海士町の食材を使った料理や音楽などを通して、海士の魅力を全国に届け、そこに集まってくれた人たちとの出会いを楽しむ）」、「海士 Web デパート運営」、「冊子制作『あまのききがき』（漁師の暮らし、祈りと歌のある暮らし、おばあちゃんの知恵など）」、「CD 制作『あまのかざうた』」、Web 制作などがある。

II 事業の成果・課題

【事業の成果】

I ターン者が自ら起業し人を雇用して、その内容は町の宣伝広告。行政と住民と移住者と移住希望者をつなぐ約割を果たしている。町がすることをしてくれる町の強力な応援団 である。

【今後の展望、事業の課題】

地域に根付き仕事を興す。人と人のつながりの中で生きていく、そんな昔の生き方をしている阿部さん。人と人が繋がれない無縁社会になっている日本で、阿部さんの生き方は重要となってくる。しかしそれを受け入れる地域があるか、そこが難しい。まだまだ排他的な地域が多い。まだ地域性が残っている所で、受け入れる事が必要なんだと合意する、そこが自治体の課題であろう。

III 視察所見

“何かを変えること”から始めてはダメ。“何を残すのか。そのために何を変えるのか”という順番。残すものをちゃんと見定めないと、何のために変えているのかわかりません。

これを地元のひとと本音で語り合い、共感したものを持っていれば、“あいつはこれを一緒に残そうしているから大丈夫”と思ってもらえるんです」と阿部さん。阿部さんのような人をひきつける海士町。生き方を変えたいと思っている人はたくさんいる。その人たちに選ばれるためには、よそ者を受け入れる器づくりが日光市に求められている。日光市に行政・住民・I ターン者が膝詰めで語れる場を作り、話した事が現実になるような市政運営がもっとも重要であり、それをI ターン者に体感してもらう場づくりが重要である。

◆視察結果（個別票）

個別項目	高齢者に優しい商店街の取り組みについて			
	【島根県松江市 松江天神町商店街】			
	視察先担当課	理事長 中村寿男 様	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

【バリアフリーでお年寄りにやさしい街づくり】

高齢化社会を迎え、認知症対策の「おかげ天神」、交流館「いっぷく亭」、段差のない「バリアフリー街路」など「お年寄りにやさしいまちづくり」を実現している。

この事例は高齢化率が高くその傾向が更に進展していく日光市にとって、今後のまちづくりに有効なものとなることから視察を行った。

【事業実施の背景】

松江天神町商店街は江戸時代からの街道に位置する松江天神町商店街・松江本町商店街で、白潟天満宮の門山町として栄えた。かつて山陰一と言われた広域型の商店街であり、老舗の本店も並んでいるが、時代の変化にともない来街者が減少している。

広域型の商店街だが、平成 17 年に、隣接地域にあった市立病院が、郊外に移転し、1 日 2,000 人の来街者が来なくなったことで、当該商店街に大きな打撃があった。周辺の白潟地域は、高齢化率が 29% と高く、人口減少が深刻である。

そこで、「全国に先駆けて高齢者の方の住み良いモデル地区にしよう。」という当時の松江市長や商店街関係者の発想に基づき、平成 11 年 2 月頃から官民が一体となって商店街の活性化方策を検討した。

【事業の概要】

（1）天神市の開催

平成 11 年 5 月に視察に行った「東京巢鴨のとげ抜き地藏」を例に高齢者が出かける理由や口実は、「買い物」よりも「お墓参り」や神社・仏閣への「お参り」の方が出かけやすいことがわかり、白潟天満宮に認知症対策の神様「おかげ天神」を建立。高齢者向けの様々な事業を展開した。おかげ天神の建立に合わせ天神様の縁日として「天神市」（毎月 25 日）をスタート。天神市の開催日には商店街の道路を歩行者天国にして、高齢者を対象とした商品群のワゴンセールやフリーマーケットを行っている。

（2）高齢者向け施設の設置

天神町商店街の中の空き店舗を 2 軒改装してふれあいプラザ「まめな館」、交流館「いっぷく亭」（バス停前）を松江市、社会福祉協議会と連携して設置。いつも老人ボランティアの人が必ず一人は留守番をしていて、一人で来られて

もいつでも話し相手や湯茶の接待が出来る体制になっている。「いっぷく亭」の2階を松江市マッサージ協会と協力して、「マッサージルーム」を作るなど、充実が図られている。

(3) 電線付設アーケード、バリアフリー街路の整備

平成17年6月、アーケードの屋根の部分の下に電線を収納するボックスを設けたアーケードを設置。電線地中化と比べ工期も短く、工期の長期化による顧客離れを回避し、コスト削減を実現。

さらに、車道を15センチメートルかさ上げし、歩道との段差を解消し、アーケードを歩く高齢者の安全性を確保している。

II 事業の成果・課題

【事業の成果】

当初、「お年寄りにやさしいまちづくり」をコンセプトとした事業が「ひとにやさしいまちづくり」へと発展した。天神市の歩行者天国による安全で安心な環境の提供により、親子連れの来場、高齢者の生き甲斐づくりへの貢献と世代を超えた交流の場となった。

さらに、天神町商店街にとどまらず近隣4商店街連携による天神市の実施により、来店者の増加を促す事業を行う等の成果があった。また、精神障害者通所授産施設の「まるベリー松江」が松江市郊外から移転し、平成17年4月にオープン。地元商店との連携事業がスタートするなど、ひとにやさしいまちのイメージが定着した。

【今後の展望、事業の課題】

天神市は露店出店者と商店街店舗との連携が十分ではなく、商店街店舗の売上増につながっていない。また、お年寄りをターゲットとしているため、10時から17時まで通行止めをしているものの、販売を昼過ぎに終えてしまう露店が多いなど課題が顕在化している。天神市は、16年継続的に実施してきて大きな成果を得たが、運営がマンネリ化しており新しい展開を考え改善していく必要がある。また、商店街振興組合の運営は、商店街店舗の親世代が行っており、若い世代が外に出て活躍する機会が少ない状況であり、世代交代を図っていく必要がある。

また、定住人口をいかに増やすかが当面の課題。この町に付加価値を見出し、この町で生活ができるようにし、商店街の活性化に繋げる。この目標の実行に向け、商店街の枠組みから町の枠組みに変化した実行組織の立ち上げが急務である。

III 視察所見

松江天神町商店街は島根県の県庁所在地松江の古くから栄えた代表的な商店街である。このため、国・県の先進的な振興事業が市行政の提案によりすべて実施されてきた。しかし、その効果は短期的なものに留まり、真の地域活性化の実現には結びついていないと感じた。

真の地域活性化の実現には以下の点が必要と感じた。

- 1．これまでの中心市街地活性化事業は中心商業の活性化に力点を置きすぎた。
- 2．行政、商工業者だけでなく、地域住民・ボランティア、事業所、金融機関、交通事業者などの地域に根ざした多様な関係者が主体とならなければ事業効果をあげることは困難。
- 3．中心商店街活性化の次元を超えた総合的エリアマネジメント（まちづくり）が必要。
- 4．総合的エリアマネジメント（まちづくり）には時間がかかり、行政の対応だけでは限界がある。よって長期的に、まちづくりを担う地域主体のマネジメント組織が必要。

現在、日光市でも中心市街地活性化事業が進められているが、上記の観点から今後の推移を注視していきたいと感じた。